

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福島県  
農業委員会名：湯川村農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和4年6月30日現在)

## 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,010	93				1,100
経営耕地面積	877	78	78			955
遊休農地面積						
農地台帳面積	1,009	92	92			1,101

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	344	農業就業者数	348	認定農業者	111
自給的農家数	70	女性	139	基本構想水準到達者	7
販売農家数	274	40代以下	5	認定新規就農者	
主業農家数	43	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	37			集落営農経営	9
副業的農家数	193			特定農業団体	
				集落営農組織	9

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

## 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	1			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,100ha	777.2ha	70.66%
課 題	農業従事者の高齢化が進む中、大型農機具を所有していることもあり維持している農家も多い。担い手農家の更なる高齢化や後継者不足等で農業の衰退に繋がらないようにすることが課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
777ha	771.5ha	13.2	99.20%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"><li>・担い手への農地利用集積に向けた斡旋。</li><li>・農地中間管理事業の制度説明会の実施。</li><li>・広報誌等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知。</li></ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"><li>・農地中間管理事業及び機構集積協力金について個別説明を随時実施。</li><li>・農地相談会を実施(12月9日・2月10日実施)した。農業経営基盤強化法による利用権設定により1件・売買により1件の斡旋を実施し認定農業者へ集積した。</li></ul>

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	大規模経営の認定農業者が経営を後継者に譲ったが、後継者は、兼業で農業経営を行っており、認定農業者等の担い手になっていないため、集積実績面積はやや減となったが、新規集積面積もあり概ね目標通りの結果となった。
活動に対する評価	概ね計画どおり実施できた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0ha	0ha	0ha
課 題	親元就農はいるものの、新規参入者がいない状況であり、新規就農支援の補助等を周知すると共に、引き続き掘り起しが必要である。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
0経営体	0経営体	%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0ha	0ha	%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農政部局と連携を密にし、新規就農者の把握と新規就農者に対する補助金等の周知徹底を図り農地のあっせんを進める。
活動実績	新規就農者に対する支援、補助金等に関して制度の説明チラシを作成し全戸に配布した。農地相談会(12月9日・2月10日)を開催し就農の相談についても実施した。親元就農1名及び畜産による新規就農1名の参入者を確保したが畜産での就農のため実績には反映しない。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標どおりの結果が得られた。
活動に対する評価	計画どおり実施できた。

#### Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 100ha	0ha	0%
課 題	農業従事者の高齢化に伴い、耕作放棄地の増加が懸念される。早期対応により耕作放棄地にならないように指導すると共に、農地中間管理機構等への斡旋を行う。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	18人		5月～9月	9月～10月	
		調査方法	広報ゆがわ8月号・10月号に記事を掲載し啓発を行った。農業委員、農地利用最適化推進委員が1組となって管内7地区を調査した。8月には委員全員での農地パトロールを実施した。毎月1回全員協議会を開催し、情報の共有を図り遊休化の恐れのある農地の監視や土地所有者へ注意指導を実施した。			
		農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～12月			
	その他の活動	農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的な監視活動の実施。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		人		7月～9月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 〇月～〇月		調査結果取りまとめ時期 〇月～〇月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 筆		調査数: 筆		調査数: 筆
		調査面積: ha		調査面積: ha		調査面積: ha
	その他の活動	農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的な監視活動を実施した。				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に対して期待どおりの結果が得られた。
活動に対する評価	計画どおり実施できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 100ha	0ha
課 題	現在、違反転用は確認されていないが、違反転用の恐れのある農地について把握し重点的に監視活動を実施する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員による担当地区の見回りを随時実施し、8月の農地パトロールで更に現地確認を行い指導する。
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員による担当地区の見回りを随時実施した。また8月には、委員全員での農地パトロールを実施した。毎月1回全員協議会を開催し、情報の共有を図り監視や注意指導を実施した。
活動に対する評価	計画どおり実施できた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 3 件、うち許可 3 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うと共に、複数の農業委員及び事務職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取り調査を実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、村ホームページに公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	23日
	是正措置	なし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 5 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うと共に複数の農業委員及び事務職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき転用事業、内容、立地状況等について総合的に審議している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、村ホームページに公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	23日
	是正措置	なし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
	管内の農地所有適格法人数	0法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	〇〇 法人

農地所有適格法人からの報告について	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		〇〇 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		〇〇 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		〇〇 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		〇〇 法人
	対応状況		

#### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数      422      件	公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法:チラシ等を作成し、全戸配布・村ホームページに掲載。	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数      1084      件	取りまとめ時期 令和3年6月
		情報の提供方法:事務局にて閲覧。	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,101      ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定・固定資産台帳を閲覧し随時(最低月2回以上)更新している。	
		公表:農業委員会サポートシステムにより公表している。	
	是正措置	なし	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>農地の相続による県外在住の農地所有者から、売買や利用権設定等に関する農地の相談が増えている。</p> <p>〈対処内容〉</p> <p>農業委員・農地利用最適化推進委員・事務局で情報提供を図り、あつせん、農地中間管理機構等への農地集積を行っている。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>空き家に付随する小規模農地の処分の要望が高まっている。</p> <p>〈対処内容〉</p> <p>近隣町村の下限面積の調査を行い、空き家に付随している農地の対応について協議検討している。現在は、荒廃化しないように農地所有者に管理の徹底を依頼し、作業受委託による草刈や耕うんにより対応するよう指導している。</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している